

令和 7 年定例 9 月会議一般質問

質 問 者	質 問 事 項 及 び 要 旨	質問の 相手
橋本 武士	高校生による観光ルート動画制作事業の評価と政策活用について 小値賀町の高校生による地域探究活動「おちかいどうが」は、観光地へのアクセス課題に対して、ルート動画とパンフレットを作成し、観光満足度の向上および関係人口の創出を目指した先進的な取り組みである。この取り組みは第 5 次小値賀町総合計画の方向性とも合致しており、町としても今後の政策展開に活かしていくべき重要な示唆を含んでいると考える。よって、この取り組みの評価、活用、支援体制等、以下 4 点について町の見解を伺う。 ① 町として、当該取り組みを第 5 次小値賀町総合計画の後期計画等に具体的に反映させる考えはあるか。 ② 観光満足度と関係人口の関係性について、町としての分析・調査体制の構築を検討しているか。 ③ 動画制作・発信に対する町の支援体制、多言語対応の支援策はあるか。 ④ 若者主体の地域づくり支援制度を創設する考えはあるか。	町 長
江川 春朝	小値賀町の介護について 本町の介護の現場は、以前から分かっていた通り、人手・人材不足が深刻だ。日本中での介護人材獲得競争に、1 事業者ごとに出来ることには限界がある。本町も少しでも後押しするため、町として全ての介護従事者に対して、毎月支援金を支給し、介護の魅力アップに繋げてはどうか。	町 長
	北松西高校のこれからについて 前回も北松西高校のメタバース学級や、インクルーシブ教育実践推進を伺ったが、北松西高校と小値賀町、お互いの魅力を分かりやすく島外へアピールするため、北松西高校の名称を、「おちか高校」に変更することを提案してはいかがか。	教育長

横山 弘藏	歯科医師不在について 今年の 6 月からある事情により小値賀歯科診療所の診療が止まっている。当町の高齢化など考慮すると、地元で歯科医師が不在なのは島民に大変な負担をかけることになるが、主に次の 2 点について伺う。 ① この歯科医師不在の問題を町長はどのように認識しているのか伺う。 ② この状況を小値賀町はどのような対策対応をもって解決しようとしているのか伺う。	町 長
今田 光弘	本町の主要玄関口であるターミナル周辺の整備について 昨年 12 月の定例会議において、地域住民の生活の質を維持し、観光客ならびに交流人口の増加を図るための施策について 7 項目にわたり町長の考えを伺った。 とりわけ、本町の主要玄関口であるターミナル周辺に関する次の 3 点については前向きな答弁をいただいたものと認識しているが、現時点で具体的な変化は確認できない。 この夏も多くは帰省客、観光客でにぎわったターミナルだが、あらためて以下の 3 点について町の方針及び進捗状況について伺う。 ① 駐車場からターミナルへの歩行者動線において、雨除けのアプローチから直線的にターミナルに向かう歩行者が多い。横断歩道の新設や道路切り下げによるバリアフリー化を検討すべきではないか。 ② 高速船ターミナル周辺が裏口もしくは勝手口のような印象を与えているため、「小値賀へようこそ」といった歓迎の意図を表す表示等の整備が必要ではないか。 ③ 高速船利用者の送迎車両駐車スペースが不足していることから、ターミナル入口南東側のレンガ敷スペースを送迎専用駐車場として活用してはどうか。	町 長

	本町の公営(町営・町有)住宅入居時における保証人制度について 公営住宅は住宅セーフティネットとして福祉的機能を持ち、居住者の生活基盤となっている。 本町では町営・町有住宅の入居に当たり原則 2 名の保証人が必要だが、高齢者、障がい者、ひとり親世帯など保証人の確保が難しいケースがある。 国は 2018 年に保証人不要の方針を示した。これを受けて保証人制度を撤廃し、緊急連絡先の提出や保証会社の利用などによって管理やトラブル対応を行う自治体が増えている。 福祉の増進のみならず人口減少対策として積極的な移住政策を展開している本町としても、代替手段を導入して保証人制度を撤廃すべきではないか。	町 長
立石 光助	「日本で最も子育てしたい島」の実現に向けた、教育・福祉分野の連携策について 幼児教育の重要性は様々な研究によって明らかにされており、さらに行政が行う施策で最も費用対効果が高いのが「教育」であることも示されている。本町では「小中高一貫教育」を掲げているが、0 歳からの幼児教育も含めた切れ目のない教育観を定め、「幼小中高一貫教育」に取り組むことが、子どもたちにとっても、本町での子育ての魅力を高めるためにも、非常に重要と考える。加えて、こども園の保育教諭が定員 8 名に対し 4 名という現状は、介護福祉分野と同様に緊急性の高い課題である。町としても求人等の対策を打ってはいるものの、次第に厳しい状況に傾いてしまっているのが現状で、何か抜本的な改革の必要性を感じている。 そこで、「日本で最も子育てしたい島」というブランド確立を目標に掲げ、その実現に向けて以下を質問する。 ① こども園の人材不足を町はどのように捉えているか。 ② こども園の人材確保の取り組み状況とその効果をどう評価しているか。 ③ 地域おこし協力隊制度を保育士に活用しないのか。 ④ 「幼小中高一貫教育」に挑戦する考えはあるか。	町 長 教育長

	⑤ 本町の自然環境を存分に活かした独自の教育に取り組み、0歳から高卒までの大きな教育観を掲げることが、子ども・保護者・教育者にとっての魅力を高め、移住定住促進につながるのでは。 ⑥ 新たな関係人口創出策として「保育園留学」に取り組む考えはあるか。 ⑦ 保育と介護という本町が共通して抱える人材不足課題を解決する将来的な構想として、保育・デイサービス・公営塾・コミュニティカフェ・宿泊施設などの多世代共生型福祉施設を創設する考えはあるか。	
森岡 正雄	教育指導要領改訂による北松西高校の方向性について 先日長崎県の教育委員会と意見交換をして来たが、今後高等学校の学習指導要領が改訂され、公立高校の自由度が広がるとの話があった。 これまで小中高一貫教育とは言え、県立校ゆえ本町の意見が反映されにくかった面も相当緩和され、より地域性が高く、特色の強い北松西高校になるだろう。 改訂は概ね 10 年周期なので、次は令和 10 年頃になると思われるが、できるだけ早く町としての方向性を決める必要があると考える。 北松西高校の存続には生徒数の確保が急務であるが、それだけを目的にしてしまっては、本来の高等教育のあり方を根本から覆すことになりかねない。 懸念するのは、行き過ぎた改革をした結果、小値賀の子供達がその犠牲になりはしないかということだ。 指導要領の改訂が示される前で時期尚早とも思うが、現時点での町長、教育長の考えを伺う為、以下 4 点を質問する。 ① インクルーシブ教育について導入する考えはあるか。その場合、本町はどの程度まで受け入れを拡大するか。 ② 現在の職員数でそれに対応できるか。 ③ その結果、北松西高校は存続できるか。 ④ その結果、小値賀の子供達が犠牲になる事はないか。	町 長 教育長

